

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ  
コード番号 4685 URL <http://www.rvovu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八坂 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 山本 陽茂

TEL 03-5421-5811

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,201	0.4	734	△3.4	747	△6.7	310	△19.9
25年3月期	29,083	1.4	760	△15.2	801	△11.9	387	30.8

(注)包括利益 26年3月期 387百万円 (△14.4%) 25年3月期 453百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.86	—	6.0	5.3	2.5
25年3月期	61.01	—	7.5	5.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,156	5,698	36.0	802.86
25年3月期	13,999	5,865	37.9	834.68

(参考) 自己資本 26年3月期 5,096百万円 25年3月期 5,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	978	△663	△139	900
25年3月期	698	△1,017	△136	725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	79	20.5	1.5
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	20.5	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△7.5	500	△31.9	500	△33.1	270	△12.9	42.53

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,355,000 株	25年3月期	6,355,000 株
26年3月期	7,183 株	25年3月期	6,286 株
26年3月期	6,348,257 株	25年3月期	6,348,714 株

## (参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,564	△1.4	429	△27.1	452	△29.0	218	△40.8
25年3月期	22,878	1.6	588	△9.5	637	△4.2	368	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.35	—
25年3月期	58.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	10,756	4,821	4,821	44.8	759.51			
25年3月期	10,924	4,678	4,678	42.8	736.92			

(参考) 自己資本 26年3月期 4,821百万円 25年3月期 4,678百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益が改善傾向に向かい、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられるなど景気は緩やかながら回復基調で推移しました。一方で、先行きについては消費税率の引き上げによる消費減退への懸念、新興国の経済成長の減速等の下振れリスクがあり、不透明な状況にあります。

このような事業環境のなか、当情報サービス産業界においては、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。

一方、当社グループは、従来からお客様に最適なサービスを提供するために事業体質の変革を進めており、この変革を加速するため、平成25年7月1日付でよりお客様に密着した体制とする組織変更を実施し、更なるサービス向上に努めてまいりました。その結果、受注を前連結会計年度並みに確保し、売上高は292億1百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりましたが、損益面では、システム開発における開発費用の増加があったため、販売費及び一般管理費の削減に注力したものの、営業利益は7億34百万円（前連結会計年度比3.4%減）、経常利益は7億47百万円（前連結会計年度比6.7%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。当期純利益については、法人税法の改正による繰延税金資産の取り崩し等により3億10百万円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは上記組織変更に伴い第2四半期連結会計期間より報告セグメントを事業別の3区分から活動地域を基礎とした3区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 〔東日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器や情報処理サービスの受注が減少し、売上高は129億69百万円（前連結会計年度比3.0%減）となり、加えてシステム開発の一部業務において開発費用が増加したため損益も大幅に悪化し、営業利益は54百万円（前連結会計年度比84.7%減）となりました。

## 〔中日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器やシステム開発の受注が増加し、売上高は84億5百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、システム開発の受注増に伴い開発部門が高稼働となったこと等により営業利益は4億71百万円（前連結会計年度比90.9%増）と大幅増加になりました。

## 〔西日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム開発の受注が増加したものの、一般顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は79億13百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。損益は開発部門の操業度が高くなり、採算が改善されたこと等により営業利益は2億7百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは引き続き受注活動への注力、技術力の強化、固定費の削減等に努めてまいりますが、システム機器販売や一部業務の減少等が予想されるため、次期業績予想は以下のとおり予想しております。

	連 結	
	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	27,000百万円	△7.5%減
営業利益	500百万円	△31.9%減
経常利益	500百万円	△33.1%減
当期純利益	270百万円	△12.9%減

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加し141億56百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加し84億58百万円となりました。退職給付に関する会計基準の改正等により、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）が増加したことが主な要因となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し56億98百万円となりました。退職給付に関する会計基準の改正等により、退職給付に係る調整累計額を計上したことが主な要因となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加して、当連結会計年度末には9億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億25百万円と堅調であったことに加え、売上債権の回収が進んだこと等により9億78百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は6億98百万円の増加)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により6億63百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は10億17百万円の減少)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億39百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は1億36百万円の減少)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	35.2	36.3	37.0	37.9	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	21.5	25.7	24.9	23.2
債務償還年数(年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	175.5	1,853.1	1,499.5	838.0	919.01

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

また、次期配当については、1株当たり10円を予定しております。

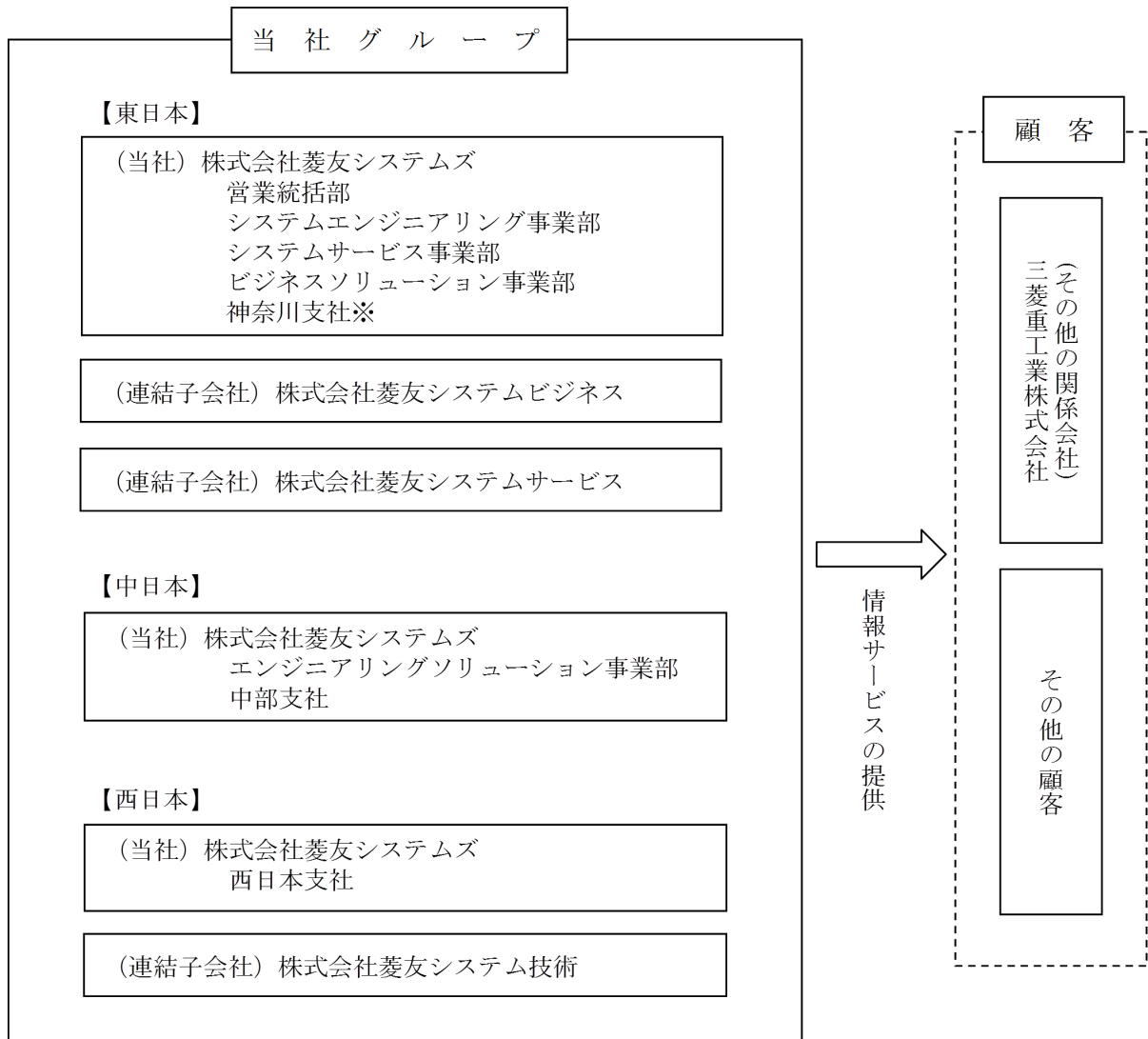
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、情報処理サービス（システムの運用・管理やITインフラの設計・構築・運用支援等）、システム開発（ビジネスシステムやエンジニアリングシステムの設計・開発・運用・解析等）及びシステム機器販売（コンピュータやその周辺機器等の販売）といった情報サービスの提供を主な事業内容としております。

また、その他の関係会社として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。なお、当社は三菱重工業株式会社の持分法適用会社であります。

なお、当社グループは、平成25年7月1日付で実施した組織変更に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の事業別の3区分（「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」）から、活動地域を基礎とした3区分（「東日本」、「中日本」及び「西日本」）に変更しており、当該3区分はそれぞれの地域に位置する拠点・連結子会社で構成されております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※神奈川支社は、平成26年4月1日をもって本社内事業部に統合しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営理念として定め、この経営理念のもと激変する時代環境に合わせ、品質の向上と技術力の強化を図り、お客様のニーズに的確にお応えしていくとともに、時代を先取りした新しいサービスを心がけてまいります。

- ①お客様に最適のサービスを提供し、事業活動を通じて社会の発展に貢献する
- ②技術力の強化と経営の改革を図り、時代に即応した魅力ある会社の実現に努める
- ③社員の能力と創造力を尊重し、闊達なコミュニケーションで総合力を発揮する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり安定した成長を継続的に確保するために、重要な経営指標として売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自立したITサービス会社を目指して、以下の5点の重点施策を基に労務提供型ビジネスからソリューション提供型ビジネスへ事業構造の転換を図ってまいります。

##### 事業別重点施策

- ①ソリューションサービスメニューの整備  
上流業務への拡大、先端技術・解析技術による総合エンジニアリング力で顧客層の拡大、サービスマネジメント管理の強化及び全社への水平展開でサービス提供型ビジネスに転換
- ②顧客戦略の明確化  
主要顧客の課題に即応できる体制を強化、SAP展開への積極的対応でビジネス拡大、中柱顧客の育成
- ③グループ内での事業最適配置  
子会社(菱友システムサービス)への労務提供型事業の集中化による事業強化
- ④経営資源の高度化  
新人事・給与制度の定着・計画的教育の推進、戦略的な開発投資による技術基盤強化及び早期事業化、研修派遣等による業務知識の向上
- ⑤リスクマネジメントの強化  
プロジェクト管理サイクルの定着による採算改善

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界の事業環境は、クラウドサービスや「ビッグデータ」市場の拡大、情報処理業務のグローバル化の進展などが目覚しく、大きな変化に晒されています。

また、当社の主要な顧客においても事業のグローバル化の急速な発展に伴い、IT事業者に対して開発・設計から保守・運用まで一体の課題解決型(ソリューション提供型)のサービスを求められる傾向が強まっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは顧客の様々なニーズに応えるべく、設計・製造分野でのソリューションの充実、サービスマネジメント推進室による運用・保守業務の更なるレベルアップ等を強力で推進するとともに、子会社(菱友システムサービス)へ労務提供型事業を集中化し一層の効率化・拡大を図ってまいります。また、新年度より新しい人事制度・給与制度をスタートさせ、これらの施策を担う社員の一層の能力向上とモチベーションアップを図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725	900
受取手形及び売掛金	6,404	6,139
リース投資資産	19	6
商品	208	171
仕掛品	※3 297	※3 150
繰延税金資産	749	671
預け金	2,038	2,558
その他	86	82
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	10,522	10,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	588	575
機械装置及び運搬具(純額)	—	0
土地	※2 625	※2 625
リース資産(純額)	73	73
建設仮勘定	—	1
その他(純額)	103	123
有形固定資産合計	※1 1,391	※1 1,399
無形固定資産		
リース資産	6	22
その他	166	119
無形固定資産合計	172	142
投資その他の資産		
投資有価証券	49	56
繰延税金資産	1,179	1,469
退職給付に係る資産	—	100
その他	690	317
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	1,912	1,940
固定資産合計	3,476	3,482
資産合計	13,999	14,156



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,436	1,495
リース債務	35	32
未払法人税等	255	280
工事損失引当金	※3 6	※3 18
未払費用	2,250	2,043
その他	555	341
流動負債合計	4,540	4,212
固定負債		
リース債務	43	67
再評価に係る繰延税金負債	※2 0	※2 0
役員退職慰労引当金	86	85
退職給付引当金	3,461	—
退職給付に係る負債	—	4,091
その他	0	0
固定負債合計	3,593	4,245
負債合計	8,133	8,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	4,778	5,009
自己株式	△3	△4
株主資本合計	5,710	5,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
土地再評価差額金	※2 △426	※2 △426
退職給付に係る調整累計額	—	△437
その他の包括利益累計額合計	△411	△844
少数株主持分	566	602
純資産合計	5,865	5,698
負債純資産合計	13,999	14,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,083	29,201
売上原価	※1, ※2, ※3 24,561	※1, ※2, ※3 24,909
売上総利益	4,522	4,292
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	183
従業員給料及び手当	1,837	1,767
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
退職給付費用	111	110
従業員賞与	419	377
地代家賃	194	188
研究開発費	※1 95	※1 41
その他	901	860
販売費及び一般管理費合計	3,761	3,557
営業利益	760	734
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	0
為替差益	4	10
投資有価証券売却益	30	—
その他	1	1
営業外収益合計	43	16
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	801	747
特別損失		
事業構造改善費用	—	※4 22
減損損失	4	—
特別損失合計	4	22
税金等調整前当期純利益	796	725
法人税、住民税及び事業税	307	298
法人税等調整額	46	43
法人税等合計	353	341
少数株主損益調整前当期純利益	443	383
少数株主利益	56	73
当期純利益	387	310

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	4
その他の包括利益合計	※ 9	※ 4
包括利益	453	387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396	314
少数株主に係る包括利益	56	73

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	4,470	△3	5,402
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
当期純利益			387		387
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307	—	307
当期末残高	685	250	4,778	△3	5,710

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5	△426	—	△420	519	5,501
当期変動額						
剰余金の配当						△79
当期純利益						387
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9			9	47	56
当期変動額合計	9	—	—	9	47	364
当期末残高	15	△426	—	△411	566	5,865

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	4,778	△3	5,710
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
当期純利益			310		310
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230	△0	230
当期末残高	685	250	5,009	△4	5,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15	△426	—	△411	566	5,865
当期変動額						
剰余金の配当						△79
当期純利益						310
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4		△437	△433	35	△397
当期変動額合計	4	—	△437	△433	35	△167
当期末残高	19	△426	△437	△844	602	5,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	796	725
減価償却費	251	217
固定資産除却損	1	2
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	178
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	△4	△10
事業構造改善費用	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	△240	289
たな卸資産の増減額(△は増加)	65	183
その他の資産の増減額(△は増加)	27	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△3	58
未払消費税等の増減額(△は減少)	34	△65
未払費用の増減額(△は減少)	△69	△207
その他の負債の増減額(△は減少)	33	△148
小計	894	1,246
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△200	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72	△111
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△32
投資有価証券の売却による収入	53	—
預け金の増減額(△は増加)	△965	△519
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△48	△48
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△79	△79
少数株主への配当金の支払額	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455	175
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 725	※ 900

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

## a 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~48年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

## ③ リース資産

## a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ③ 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.0年～19.5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年～19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件  
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の案件  
工事完成基準

## ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,091百万円、退職給付に係る資産が100百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が437百万円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,474百万円	1,484百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△21百万円	△21百万円

※3 損失が現実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が現実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	6百万円	18百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
95百万円	41百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入益)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△4百万円	4百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△19百万円	12百万円

## ※4 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、市場販売目的のソフトウェアに係る営業活動を打ち切ったことに伴い発生した当該資産の評価損のほか、神奈川支社等の4事務所を移転・統合したことに伴い発生した移転費用等及び建物附属設備等の減損損失であります。

内訳：	ソフトウェア評価損	8百万円
	移転費用等	9
	減損損失(注)	4
	合計	22

## (注) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 横浜市等	遊休資産	建物附属設備	3百万円
		その他 (工具、器具及び備品等)	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、神奈川支社等事務所の移転・統合の実施に伴い将来の使用が見込まれない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45百万円	6百万円
組替調整額	△30	—
税効果調整前	14	6
税効果額	△5	△2
その他有価証券評価差額金	9	4
その他の包括利益合計	9	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	6,286	—	—	6,286
合計	6,286	—	—	6,286

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	利益剰余金	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	6,286	897	—	7,183
合計	6,286	897	—	7,183

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	725百万円	900百万円
現金及び現金同等物	725	900

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年7月1日付で実施した組織変更に伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の事業別の3区分(「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」)から、活動地域を基礎とした3区分(「東日本」、「中日本」及び「西日本」)に変更しており、当該3区分はそれぞれの地域に位置する拠点・連結子会社で構成されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えたものを記載しております。

## 2. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループが総合的な情報サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内各地に拠点を有し、本社に事業統括本部を置き、各拠点の包括的な戦略を立案し事業活動を展開するとともに、連結子会社3社は、それぞれの拠点と連携しながら、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは活動地域を基礎としたセグメントから構成されており、「東日本」、「中日本」及び「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,296	7,573	8,213	29,083	—	29,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	0	0	71	△71	—
計	13,367	7,573	8,214	29,155	△71	29,083
セグメント利益	357	247	156	760	—	760
その他の項目						
減価償却費	96	56	79	232	—	232

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,901	8,405	7,894	29,201	—	29,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68	—	19	87	△87	—
計	12,969	8,405	7,913	29,289	△87	29,201
セグメント利益	54	471	207	734	—	734
その他の項目						
減価償却費	77	51	87	215	—	215

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	834.68円	802.86円
1株当たり当期純利益金額	61.01円	48.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	387	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	387	310
期中平均株式数(株)	6,348,714	6,348,257

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	408	485
受取手形	40	39
売掛金	4,820	4,405
リース投資資産	19	6
商品	208	171
仕掛品	197	83
前払費用	39	34
繰延税金資産	521	443
未収入金	15	9
預け金	1,600	2,000
その他	10	12
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,881	7,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	575	564
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品(純額)	71	85
土地	625	625
リース資産(純額)	73	73
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	1,347	1,351
無形固定資産		
ソフトウェア	128	89
リース資産	6	22
電話加入権	2	2
その他	0	—
無形固定資産合計	138	114
投資その他の資産		
投資有価証券	27	32
関係会社株式	154	156
長期前払費用	7	4
前払年金費用	282	297
繰延税金資産	841	862
敷金及び保証金	244	244
長期未収入金	3	3
その他	2	1
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	1,557	1,599
固定資産合計	3,043	3,065
資産合計	10,924	10,756

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,204	1,195
リース債務	35	32
未払金	55	60
未払費用	1,565	1,345
未払法人税等	244	173
未払消費税等	147	80
前受金	98	65
預り金	212	132
工事損失引当金	6	18
その他	0	0
流動負債合計	3,573	3,104
固定負債		
リース債務	43	67
役員退職慰労引当金	56	53
退職給付引当金	2,550	2,686
再評価に係る繰延税金負債	0	0
その他	21	21
固定負債合計	2,673	2,830
負債合計	6,246	5,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650	3,950
繰越利益剰余金	481	320
利益剰余金合計	4,157	4,296
自己株式	△3	△4
株主資本合計	5,089	5,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	19
土地再評価差額金	△426	△426
評価・換算差額等合計	△411	△406
純資産合計	4,678	4,821
負債純資産合計	10,924	10,756



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,878	22,564
売上原価	19,240	19,283
売上総利益	3,637	3,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91	87
従業員給料及び手当	1,469	1,395
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
退職給付費用	92	89
従業員賞与	357	308
外注費	75	52
地代家賃	136	129
租税公課	55	52
減価償却費	86	76
研究開発費	81	26
その他	584	616
販売費及び一般管理費合計	3,048	2,852
営業利益	588	429
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	15
為替差益	4	10
投資有価証券売却益	30	—
その他	0	0
営業外収益合計	50	26
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	637	452
特別損失		
事業構造改善費用	—	22
減損損失	4	—
特別損失合計	4	22
税引前当期純利益	632	429
法人税、住民税及び事業税	230	157
法人税等調整額	33	54
法人税等合計	264	211
当期純利益	368	218

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	685	250	250	26	3,450	392	3,868
当期変動額							
別途積立金の積立					200	△200	—
剰余金の配当						△79	△79
当期純利益						368	368
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200	89	289
当期末残高	685	250	250	26	3,650	481	4,157

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3	4,800	5	△426	△420	4,379
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△79				△79
当期純利益		368				368
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9		9	9
当期変動額合計	—	289	9	—	9	298
当期末残高	△3	5,089	15	△426	△411	4,678

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,650	481	4,157
当期変動額							
別途積立金の積立					300	△300	-
剰余金の配当						△79	△79
当期純利益						218	218
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	300	△161	138
当期末残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3	5,089	15	△426	△411	4,678
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△79				△79
当期純利益		218				218
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4		4	4
当期変動額合計	△0	138	4	-	4	142
当期末残高	△4	5,228	19	△426	△406	4,821

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。